

(2) 子ども・若者や保護者の意識・意向＜アンケート調査の結果＞

【アンケート調査概要】

本計画の策定にあたり、豊島区の子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況・生活実態・意識等の現状を把握するため、区民や区施設職員、地域団体へのアンケート調査を平成 30 年 11 月に実施しました。アンケート調査の配付総数は 8,900 件、回収数は 3,512 件、回収率は 39.5%となりました。

【調査対象及び配付・回収数】

(1) 区民調査

対象者		子ども・若者の年齢	配付数	回収数	回収率
保護者	①就学前児童保護者	0～5歳	1,500	738	49.2%
	②小学校1～3年生保護者	6～8歳	750	405	54.0%
	③小学校4～6年生保護者	9～11歳	750	305	40.7%
	④中学生・高校生等の保護者	12～17歳	1,500	544	36.3%
子ども 若者	⑤小学校4～6年生本人	9～11歳 (上記③の子ども)	750	279	37.2%
	⑥中学生・高校生等本人	12～17歳 (上記④の子ども)	1,500	455	30.3%
	⑦若者	18～29歳	1,500	302	20.1%
合 計			8,250	3,028	36.7%

(2) 子ども施設職員・地域団体等調査

区分	対象者	配付数	回収数	回収率
①区施設職員	保育園、幼稚園、小中学校、子どもスキップ、中高生センタージャンプ、教育センター、区民ひろば、子ども家庭支援センター、池袋保健所、長崎健康相談所の職員	300	272	90.7%
②地域団体	町会、民生委員・児童委員、保護司、青少年育成委員、社会福祉協議会	350	212	60.5%
合 計		650	484	74.5%

※次ページ以降の「前回調査」は、平成 25 年に実施した「豊島区子育て支援ニーズ調査」を指します。
調査対象は、上記の (1) 区民調査の①～⑥と同じで、配付数は 6,750 件、回収率は 44.2%でした。

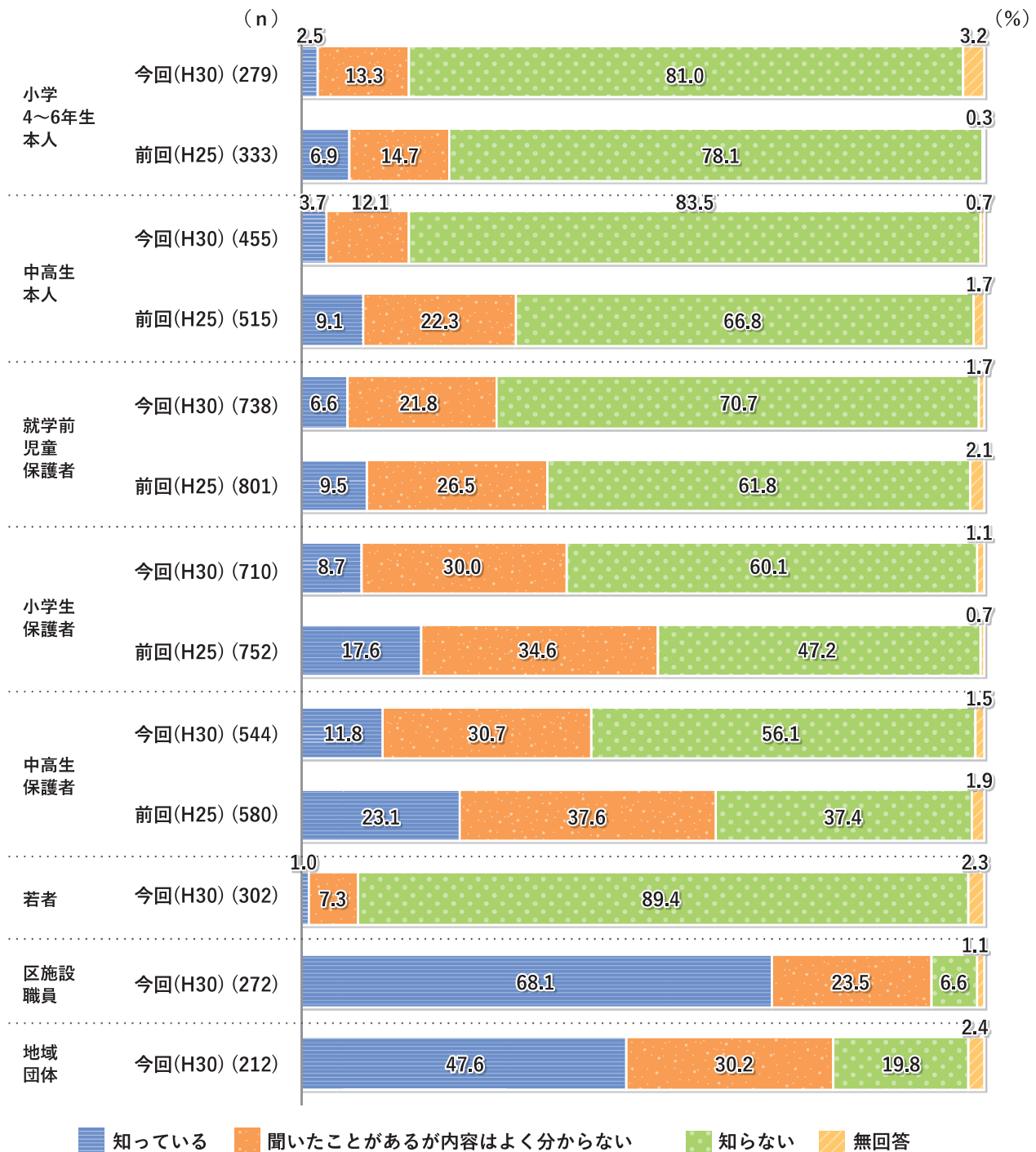


①子どもの権利に関する調査結果の概要

「豊島区子どもの権利に関する条例」認知度

豊島区子どもの権利に関する条例について、「知っている」と回答した小学4～6年生は2.5%、中高生は3.7%、若者は1.0%で、条例を知らない子ども・若者が8割以上となっています。

「知っている」と回答した保護者は6.6%～11.8%で、条例の認知度は、子ども、保護者ともに5年前と比較して低下しています。



子どもの権利侵害の状況

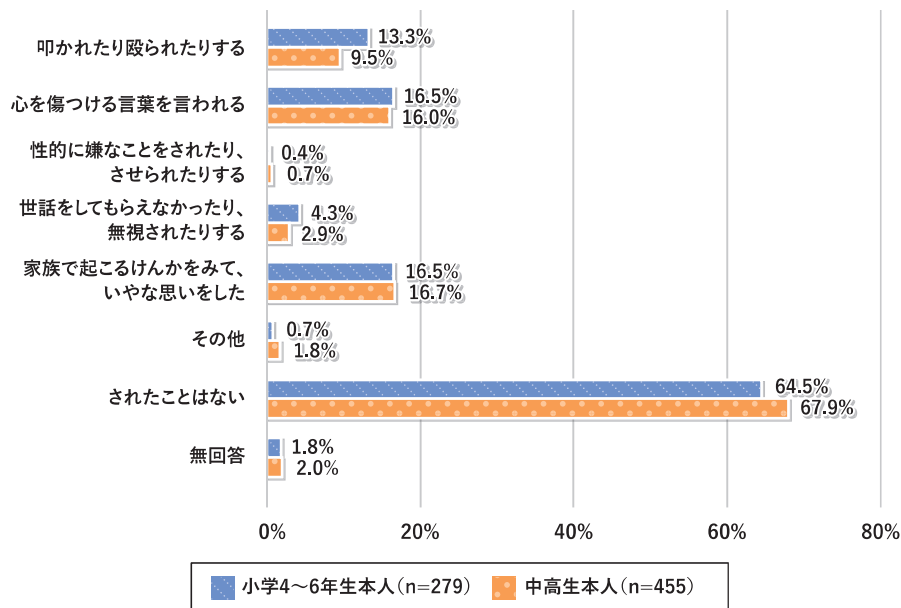
○虐待の経験について

小学4～6年生及び中高生の約3割が、おとなとの関わりの中で悩みや困難に直面しています。特に「家族で起こるけんかを見て、いやな思いをした」「心を傷つける言葉を言われる」が多く、次いで「叩かれたり殴られたりする」となっています。

おとなが子どもにしたことがあることは、「心を傷つける言葉を言う」「叩いたり殴ったりする」が多く、約1割から2割が経験しているという結果でした。

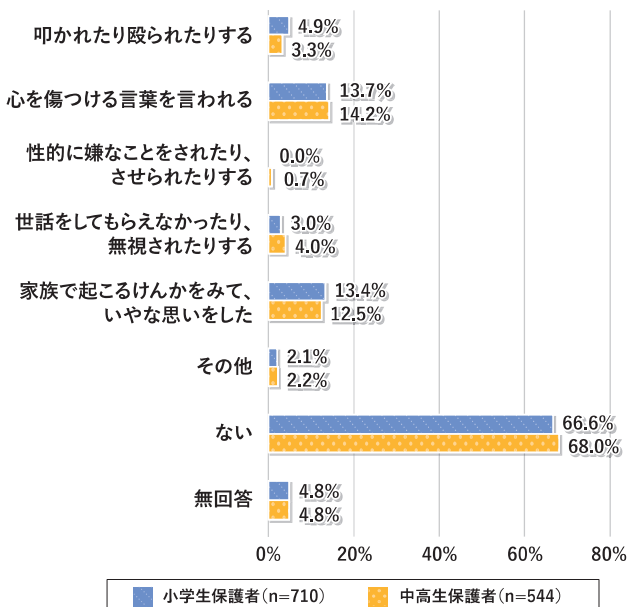
子ども本人

おとなからされたこと（複数回答）

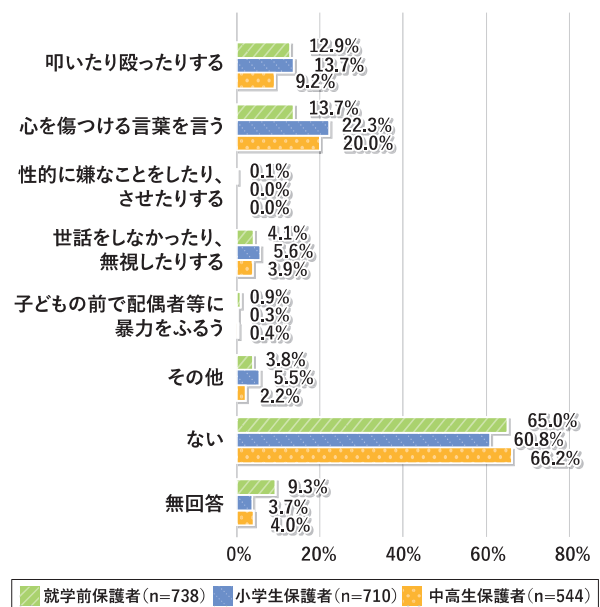


保護者

子どもがおとなにされたことに気づいたこと（複数回答）



子どもにしたことがあること（複数回答）

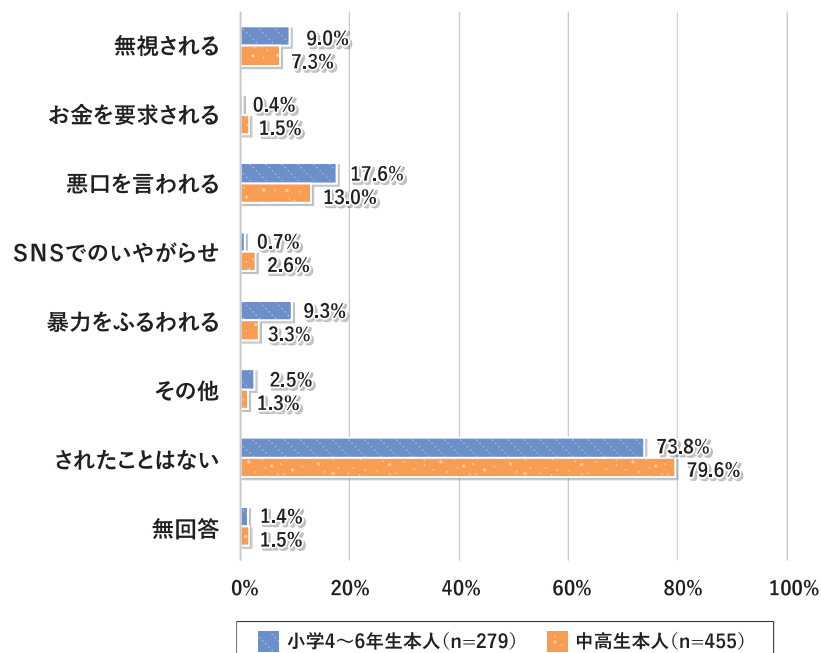


〇いじめの経験について

小学4～6年生及び中高生の2割から3割が友だちや先輩・後輩からいじめや嫌がらせを受けたことがあると回答しています。一方で、保護者の約8割から9割がいじめに気づいたことがないと回答しています。

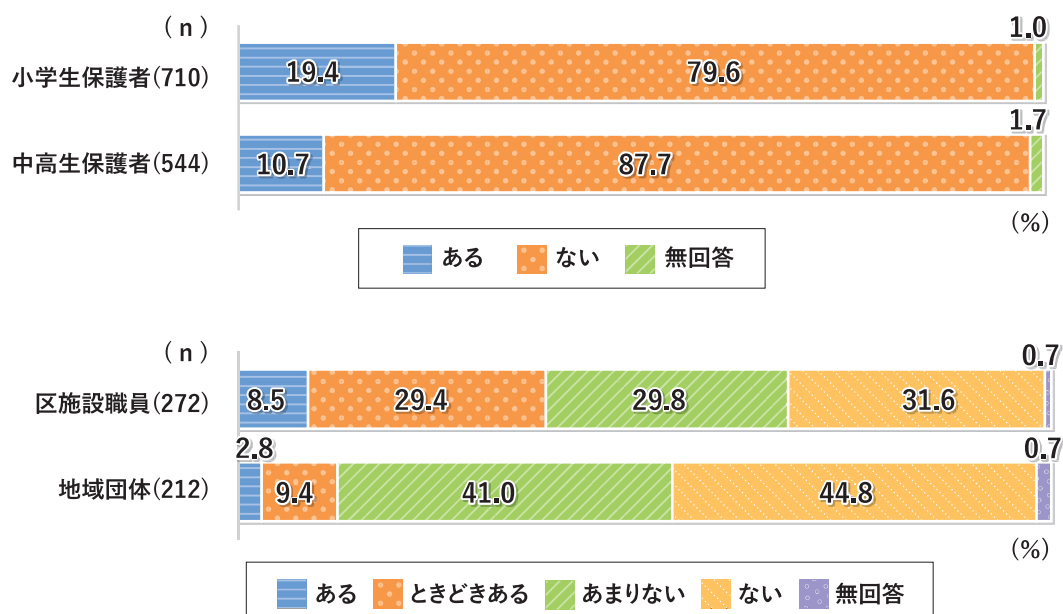
子ども本人

友だちや先輩、後輩からされたこと（複数回答）



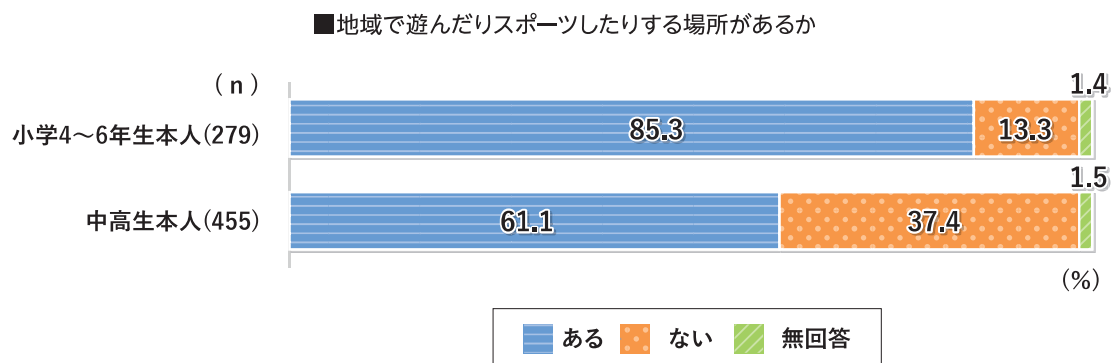
保護者等

いじめに気づいたことの有無



地域の遊ぶ・スポーツする場所

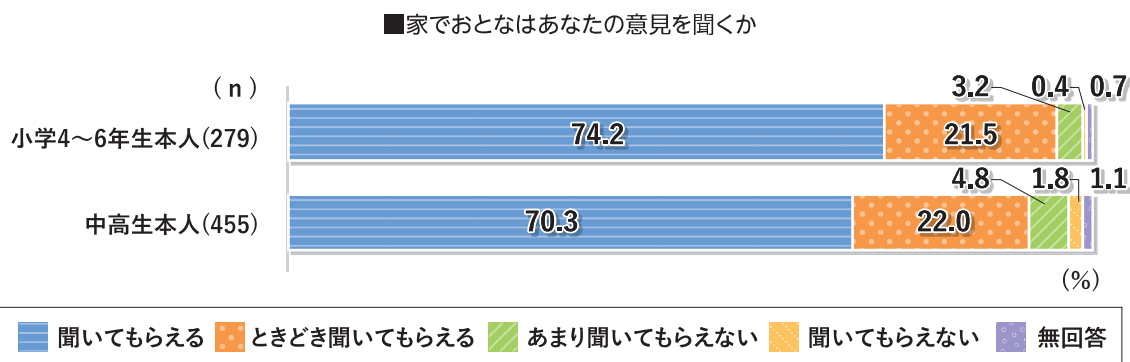
小学4～6年生・中高生ともに「ある」が最も多くなっていますが、小学4～6年生と比較すると中高生は2割ほど「ある」が少なくなっています。



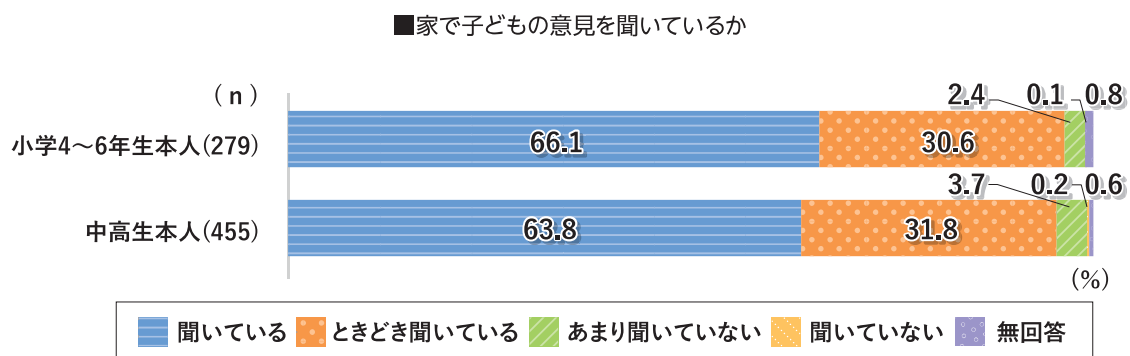
家でおとなに意見を聞いてもらえるか。家で子どもの意見を聞いているか。

子ども本人は「聞いてもらえる」が約7割、保護者は「聞いている」が約6割で最も多くなっています。小学4～6年生、中高生ともに保護者の「聞いている」よりも、子ども本人の「聞いてもらえる」の方が多くなっています。

子ども本人



保護者

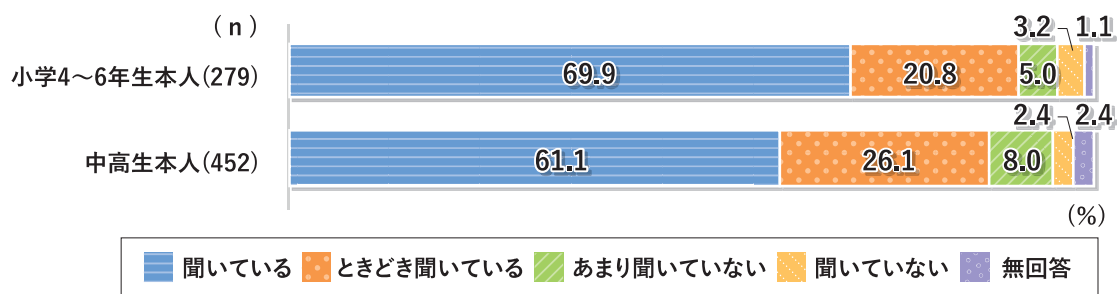


学校で先生に意見を聞いてもらえるか。学校で子どもの意見を聞いているか。

子ども本人は「聞いている」、区施設職員（学校）は「取り入れている」が最も多くなっています。

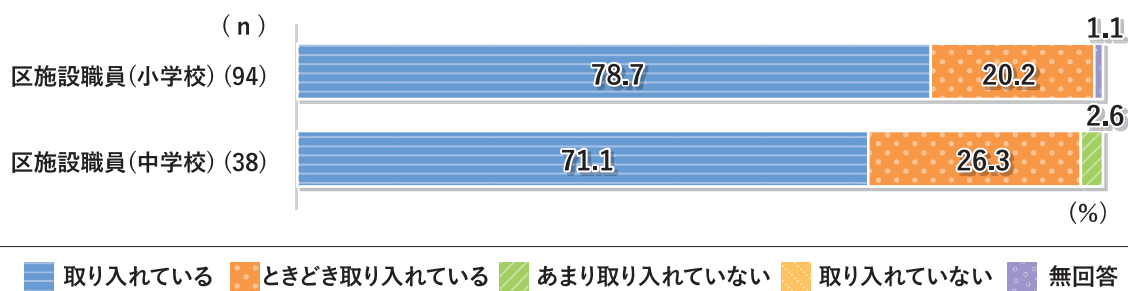
子ども本人

■先生はあなたの意見を聞いているか



区施設職員

■子どもの思いや考えを取り入れているか



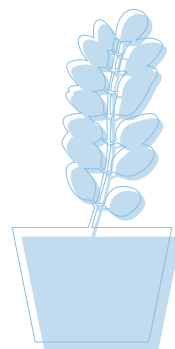
【アンケート調査結果より】

- 「豊島区子どもの権利に関する条例」について、子ども及びその保護者の認知度は5年前と比較して低下しています。また、地域団体では子どもの権利について学ぶ機会が「ない」という回答が半数以上を占めています。
- 虐待を受けた経験について、小学4～6年生及び中高生の約3割がおとなに嫌なことをされたことがあるという状況です。おとなが子どもにしたことがあることとして、「叩いたり殴ったりする」「心を傷つける言葉を使う」は、1割から2割が経験しているという結果でした。いじめの経験については、小学4～6年生及び中高生の2割から3割が友だちや先輩・後輩からいじめや嫌がらせを受けたことがあると回答している一方、保護者の約8割から9割がいじめに気づいたことがないと回答しています。
- 子どもの意見表明・参加促進において、家庭では保護者が「(子どもの意見を)聞いている」割合よりも、子ども本人の「聞いてもらえる」割合が多くなっているものの、学校及び地域では、「(子どもの意見を)取り入れている」割合よりも、子ども本人の「聞いてもらえる」と答えた割合が低くなっています。

【結果を踏まえた施策の方向性】

- ▶ 子どもの権利の理解促進を図るために、子どもや保護者、子どもと関わる人への普及啓発や、子どもの権利を学ぶ機会の確保に取り組みます。
- ▶ 虐待やいじめといった子どもの権利侵害から子どもを守るために、虐待・いじめの未然防止のための取組や被害を受けた子どもを救済する体制整備を推進します。
- ▶ 子どもの意見が尊重されながら社会に参加できるようにするために、家庭や施設、地域で子どもが意見を表明でき、また周りの人に意見を受け止めてもらえる環境を整備します。

(目標Iの「子どもの権利に関する理解促進」、「子どもの意見表明・参加の促進」、「子どもの権利侵害の防止及び相談・救済」に反映させます。)

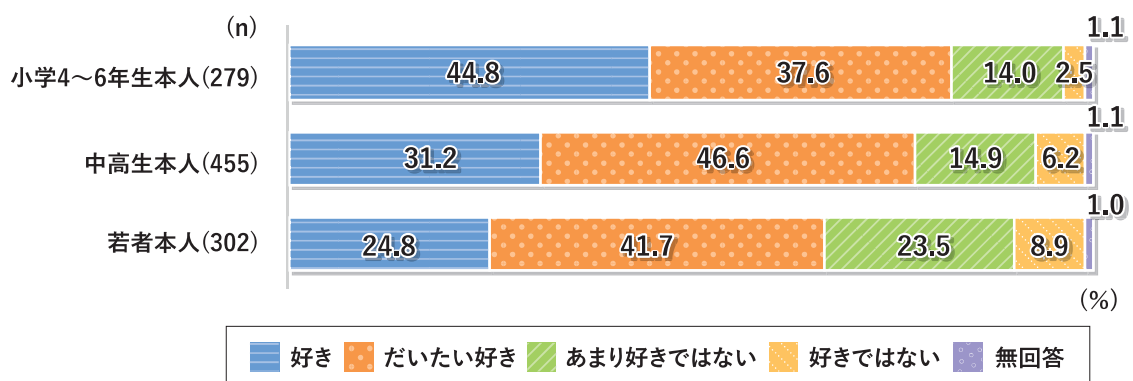


②子どもへの調査結果の概要

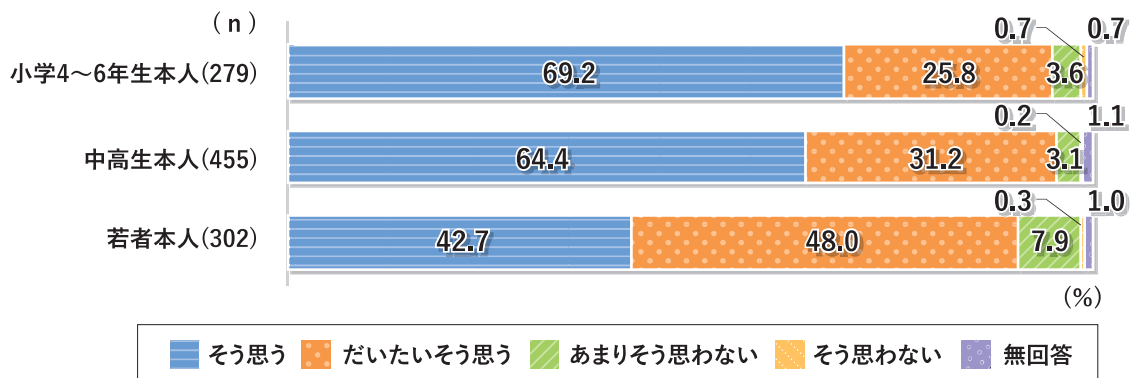
子どもの自己肯定感

自分を好きかという質問では、小学4～6年生は「好き」が、中高生・若者では「だいたい好き」が最も多くなっており、年代が上がるにつれて「好き」が少なくなる傾向があります。周りの人から大切にされていると感じているかという質問では、小学4～6年生・中高生で「そう思う」が最も多く、若者では「だいたいそう思う」が最も多くなっています。周りの人の役に立っていると感じているかという質問では、いずれの回答者も「だいたいそう思う」が最も多くなっています。

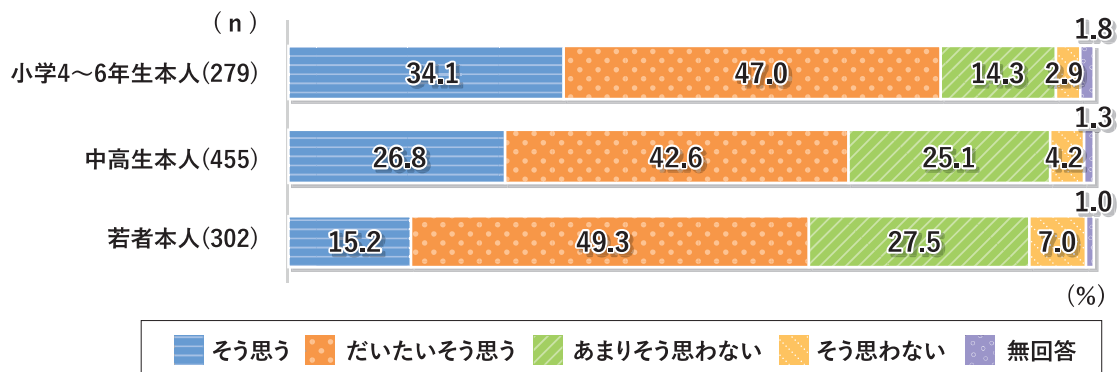
○自分を好きだと思っているか



○自分が友だちや周りのおとなから大切にされていると感じているか

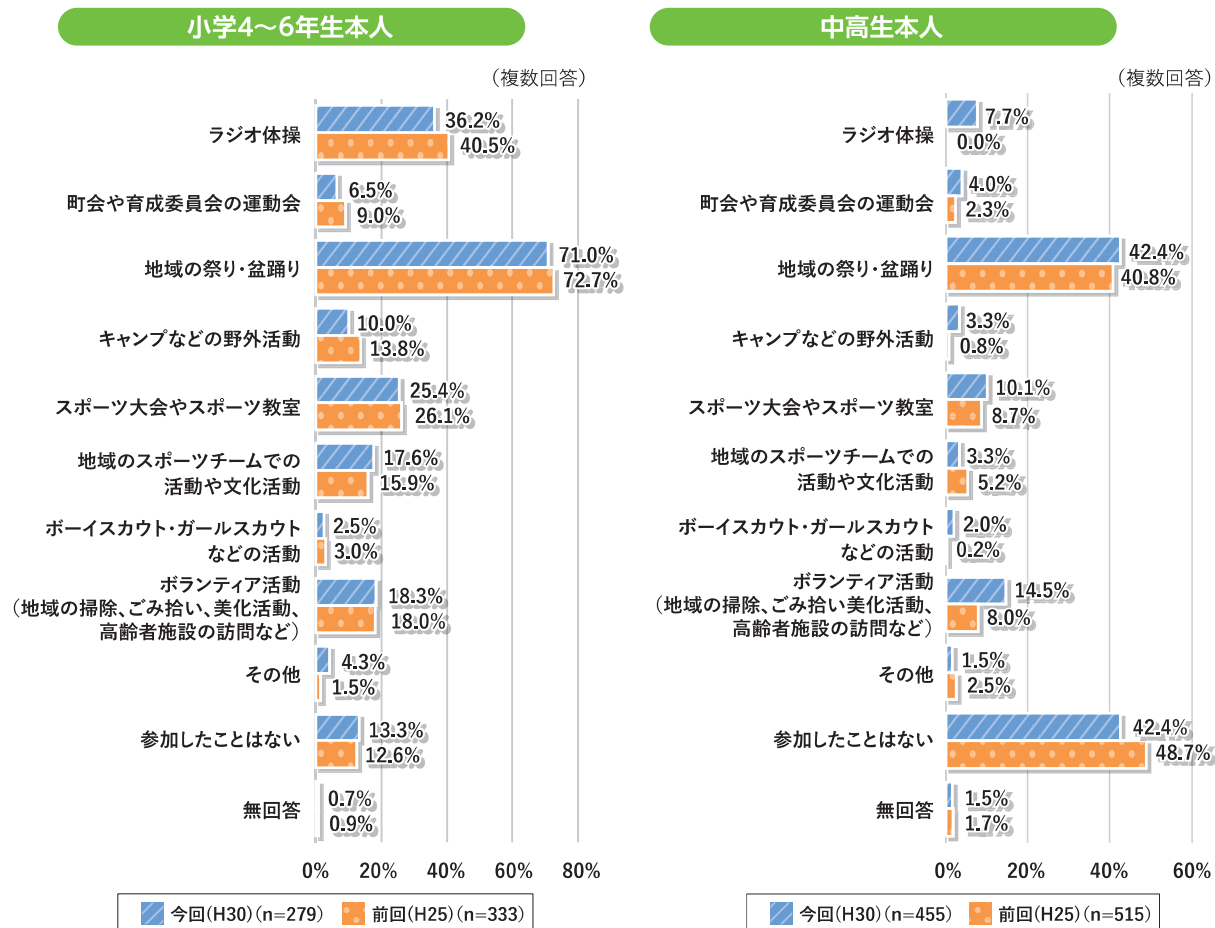


○自分が周りの人の役に立っていると思っているか



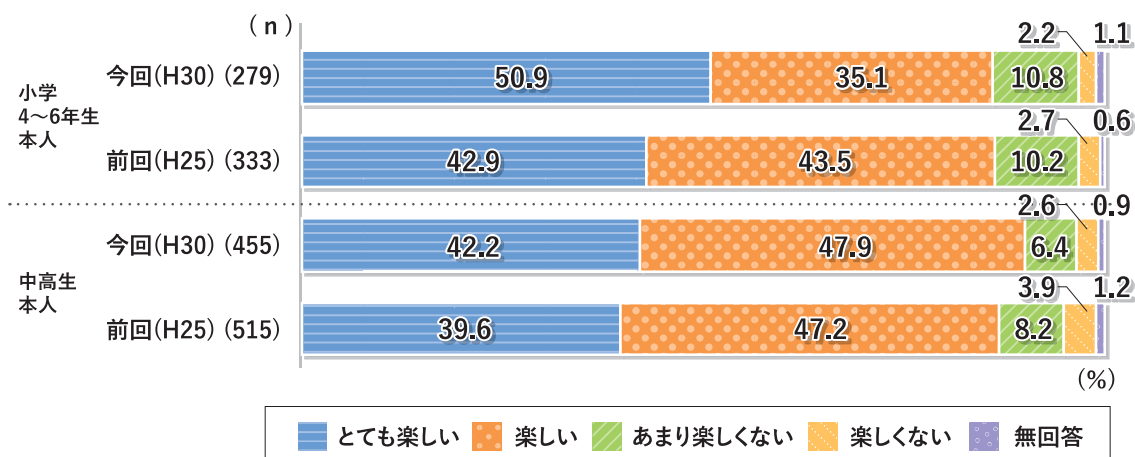
地域活動への参加促進

この1年間に参加したことがある地域活動について、小学4～6年生よりも中高生の方が地域活動への参加率が低くなる傾向にあります。



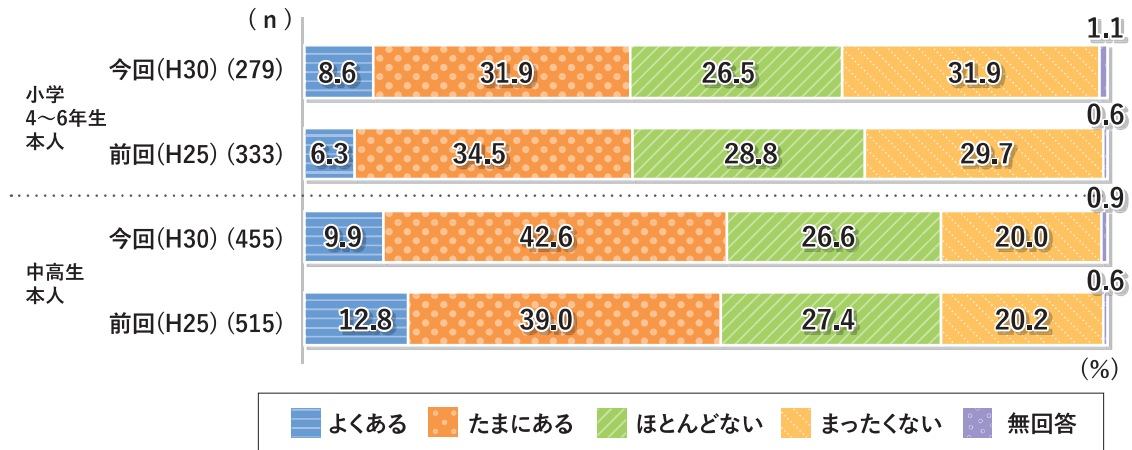
学校は楽しいか

小学4～6年生、中高生ともに学校が「とても楽しい」「楽しい」と答えた人を合わせると8～9割程度と多くなっています。



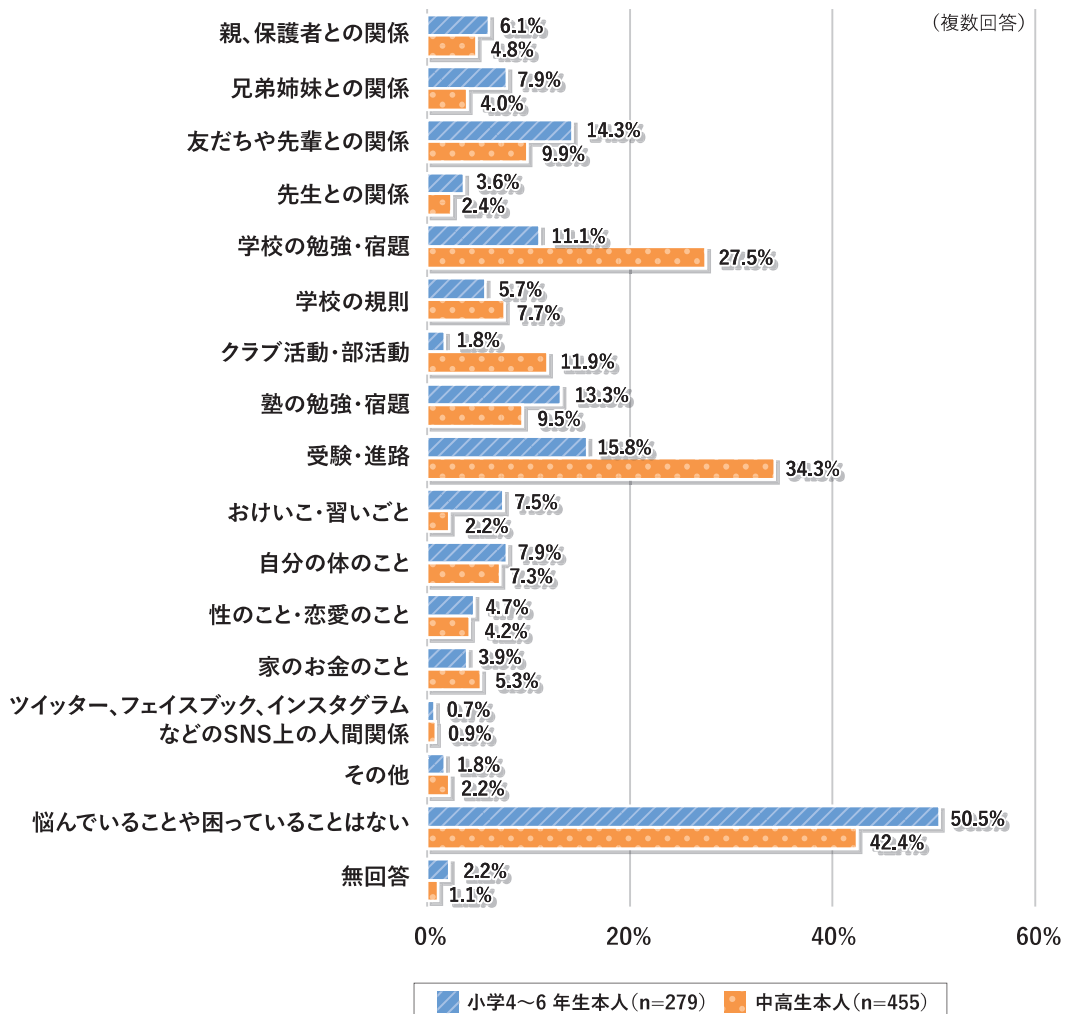
学校に行きたくないと思うことの有無

小学4～6年生、中高生ともに学校に行きたくないことが「よくある」と答えた人は1割未満ですが、「たまにある」は小学4～6年生で31.9%、中高生で42.6%と多くなっています。



悩みや困っていることについて

小学4～6年生、中高生ともに「悩んでいることや困っていることはない」が最も多く、順に50.5%、42.4%となっています。悩んでいることでは、ともに「受験・進路」が最も多くなっています。



【アンケート調査結果より】

- 子ども・若者の自己肯定感については、「自分のことが好きか」という問いに対して、「好き」「だいたい好き」と回答する割合が7～8割程度と高くなっていますが、年代が上がるにつれて低下しています。また、「自分が友だちや親など周りの人の役に立っていると思いますか」の問いに対して「そう思う」と回答した割合は、小学4～6年生・中高生・若者いずれも「自分が好き」と回答した人が高く、「好きでない」と答えた人との間に大きな差がありました。
- 学校を「楽しい」と感じている人は前回調査同様に「楽しくない」と感じている人よりも高い割合となっています。一方、4～5割程度の子どもが「学校に行きたくないと思うことがある」と回答しています。
- 小学4～6年生の約5割、中高生の約6割が悩みや不安を抱えている状況にあり、勉強や進路のこと、友人関係に関する悩みが多く見られました。

【結果を踏まえた施策の方向性】

- ▶ 学校に「行きたくない」と感じている子どもに対して、個別の子どもに応じた相談体制の充実や支援の実施を推進します。
- ▶ 悩みや不安を抱えている子どもが悩みや不安を抱え込まないように、子ども本人が相談しやすい窓口の整備やアウトリーチによる課題の発見、解消に取り組みます。

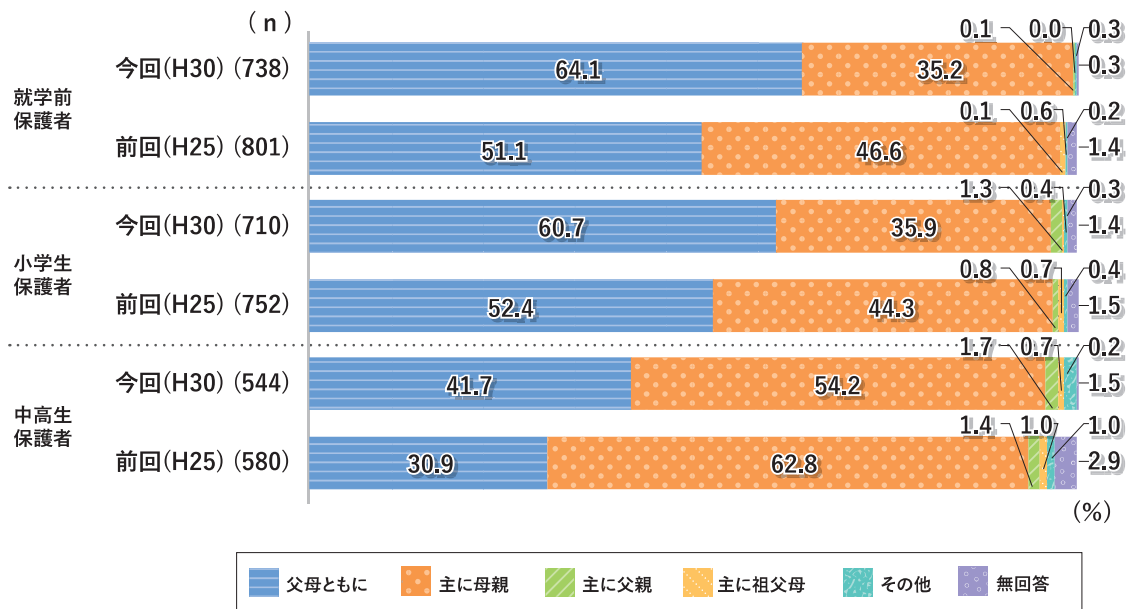
（目標Ⅴの「状況に応じた支援」「相談体制の充実と情報発信」に反映させます。）



③保護者への調査結果の概要

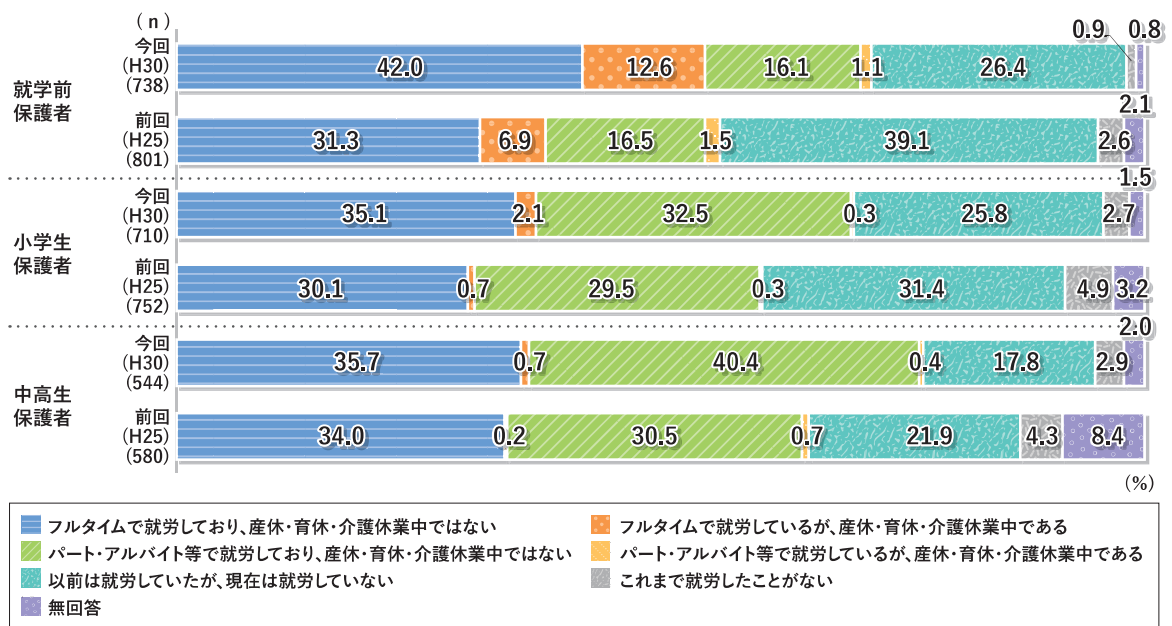
主な子育て者

前回調査と比べて、全ての保護者で「父母ともに」子育てをしているという回答が増加しています。



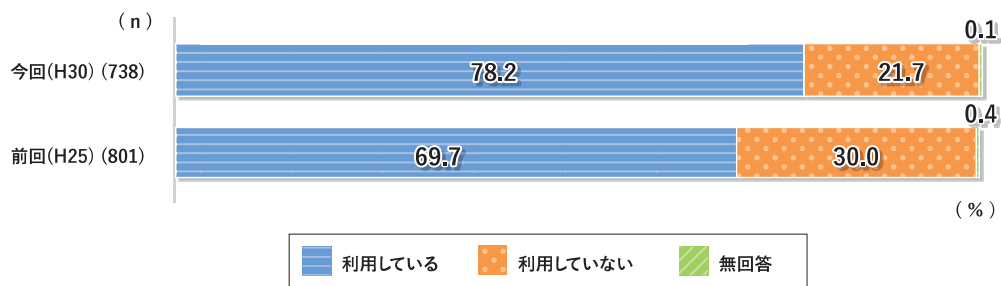
母親の就労状況

前回調査と比べて、全ての保護者でフルタイム就労が増加しています。



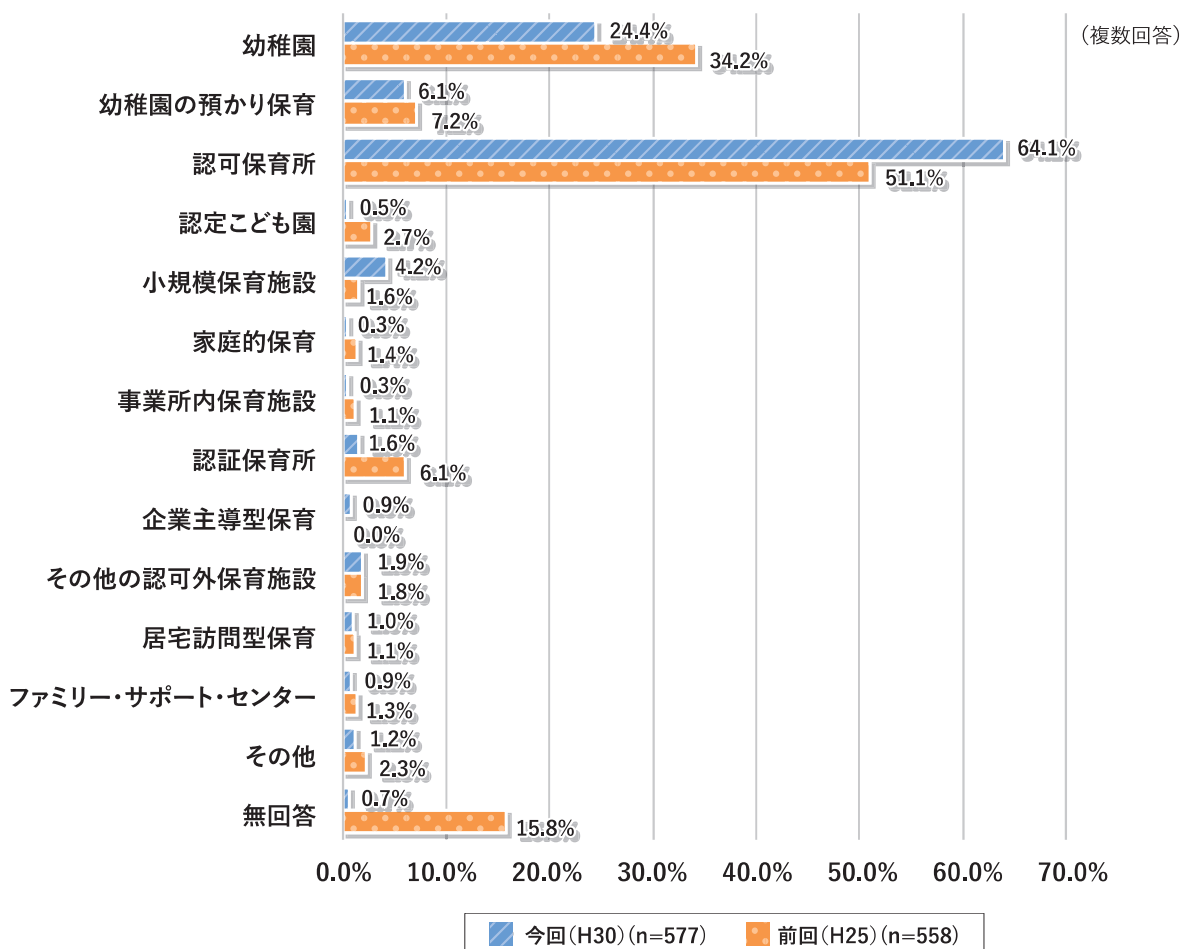
定期的な教育・保育事業の利用の有無（就学前保護者）

幼稚園や保育園などの定期的な教育・保育事業を「利用している」が前回調査と比べて増加しています。



平日利用している定期的な教育・保育事業（就学前保護者）

「認可保育所」が64.1%と最も多く、前回調査と比べて10ポイント以上増加している一方、「幼稚園」は24.4%で、前回調査と比べて約10ポイント減少しています。



定期的な教育・保育事業を選ぶ際に重視していること（就学前保護者）

全体的な傾向として、「自宅の近く」「園長・保育士・職員スタッフ等の対応や園の印象がよい」「施設・設備が整っている」が重視する点とされています。

また、「兄弟姉妹が通っている」「延長保育に対応している」「保育だけではなく、様々な教育プログラムを提供している」も多く選択されています。

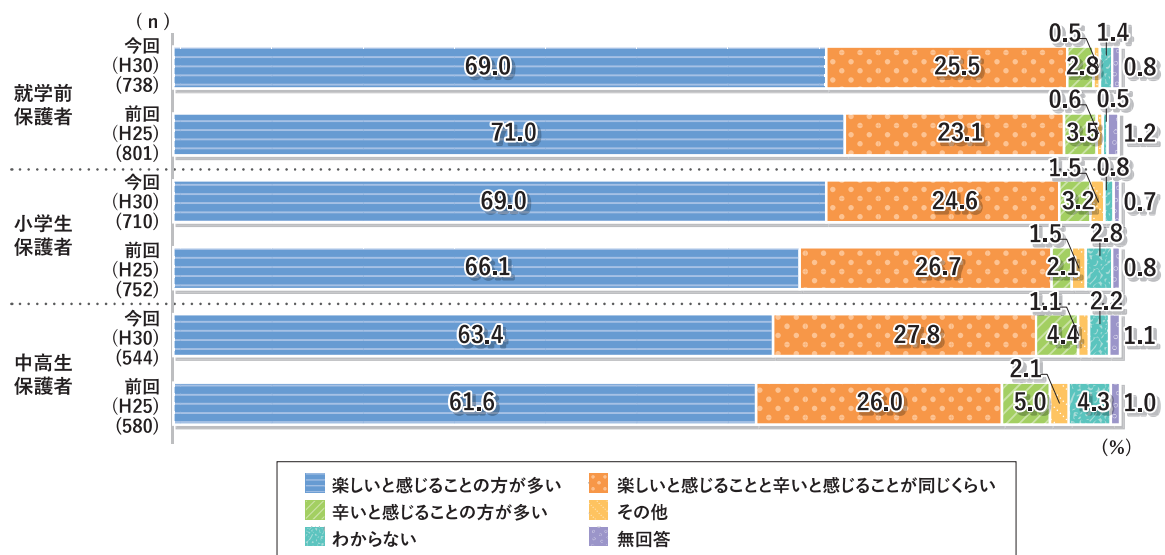
回答者数：738

(単位：%)

選択項目	優先順位1	優先順位2	優先順位3	優先順位4	優先順位5
自宅の近く	① 57.7	② 14.2	5.7	3.1	3.3
子どもが将来通う小学校のある居住地区内にあること	0.4	1.8	2.8	1.6	3.9
職場の近く	0.8	0.8	0.9	0.7	0.3
駅の近く	1.9	4.5	2.2	1.4	2.3
兄弟姉妹が通っている	③ 5.3	③ 13.1	3.7	2.4	2.2
延長保育に対応している	⑤ 2.7	④ 8.7	④ 8.1	⑤ 8.3	④ 9.3
夜間や休日保育に対応している	0.1	0.7	0.4	1.2	0.7
乳児保育を実施している	0.5	1.5	2.0	1.6	1.5
病院や病後児の対応を行っている	0.1	0.3	0.9	1.2	2.3
施設・設備が整っている	1.5	⑤ 7.6	③ 11.1	② 14.0	① 11.8
送迎サービスを行っている	0.4	1.1	2.6	0.8	1.4
給食を提供している	0.8	7.2	② 12.9	③ 11.4	③ 9.9
地域の評判がよい	1.5	4.5	4.3	5.8	6.8
保育料が安い	0.1	2.4	2.0	4.5	4.9
行事が充実している	0.3	1.6	3.7	5.0	6.9
園長・保育士・職員スタッフ等の対応や園の印象がよい	② 11.9	① 15.3	① 18.0	① 16.1	② 10.3
保育だけではなく、様々な教育プログラムを提供している	④ 4.3	5.3	⑤ 7.9	④ 9.6	⑤ 9.1
その他	1.1	0.5	0.9	0.3	0.5
無回答	8.4	8.9	9.8	11.0	12.7

子育ての楽しさ

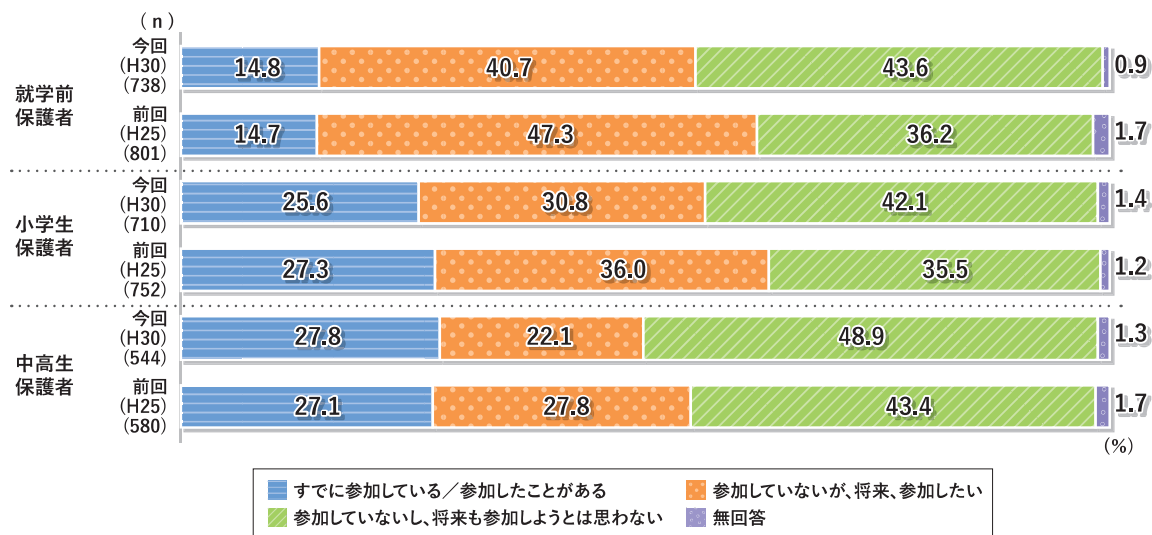
全ての保護者で「楽しいと感じることの方が多い」が最も多く、約7割となっています。



地域の子育て支援活動への参加状況

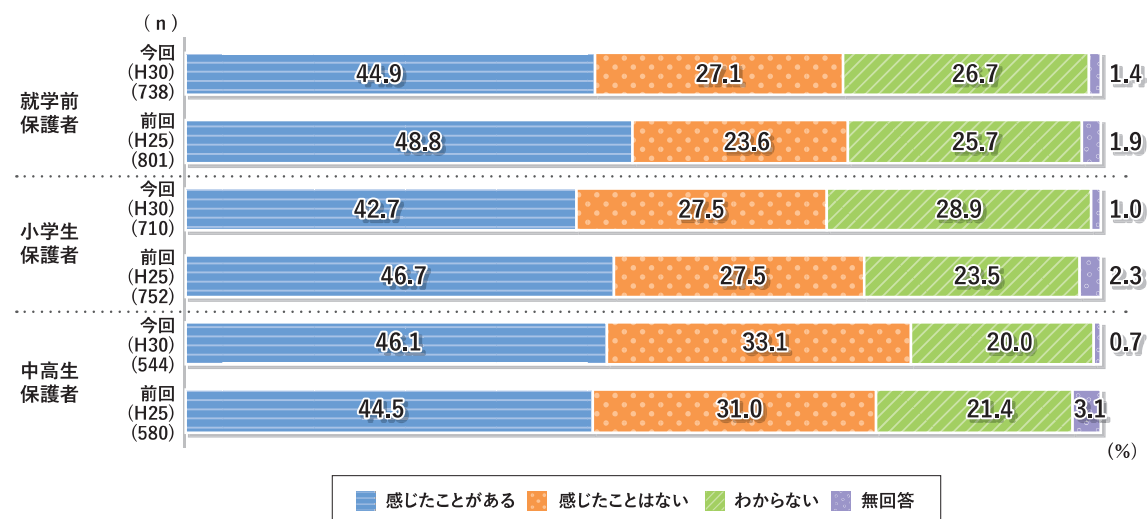
町会や青少年育成委員会等の地域活動への参加については、全ての保護者で「参加していないし、将来も参加しようとは思わない」が最も多く4割以上となっています。

また、前回調査と比べて、全ての保護者で「参加していないし、将来も参加しようとは思わない」が増加しています。



地域の方々からの子育て支援

全ての保護者で、地域の方々からの子育て支援があればよいと「感じたことがある」が最も多く、いずれも約4割半ばで同様の傾向となっています。



子育て施策や事業に何を望むか

いずれの年代の保護者も、「子どもが事故や犯罪に巻き込まれない環境整備」、「安心して遊べる屋外遊び場の整備」、「休日・夜間診療などの小児医療体制の充実」の順に多くなっています。

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
就学前 児童 保護者	事故や犯罪に 巻き込まれな い環境整備	安心して遊べ る屋外遊び場 の整備	休日・夜間診 療などの小児 医療体制の充 実	子育てにかか る経済的負担 の軽減	健康診査・予 防接種等の充 実	教育内容や教 育環境の充実	仕事と家庭の 両立支援の充 実	子育て期の生 活環境・住環 境の整備
	58.4%	57.9%	54.6%	40.4%	34.7%	32.8%	31.3%	27.2%
小学生 保護者	事故や犯罪に 巻き込まれな い環境整備	安心して遊べ る屋外遊び場 の整備	休日・夜間診 療などの小児 医療体制の充 実	子育てにかか る経済的負担 の軽減	子ども同士 の交流・活動 の場の整備	教育内容や教 育環境の充実	仕事と家庭の 両立支援の充 実	健康診査・予 防接種等の充 実
	65.8%	62.7%	49.0%	38.0%	34.2%	29.7%	18.7%	18.2%
中高生 保護者	事故や犯罪に 巻き込まれな い環境整備	安心して遊べ る屋外遊び場 の整備	休日・夜間診 療などの小児 医療体制の充 実	子育てにかか る経済的負担 の軽減	子ども同士 の交流・活動 の場の整備	健康診査・予 防接種等の充 実	特に配慮が必 要な家庭への 支援の充実	教育内容や教 育環境の充実
	52.9%	46.3%	45.4%	39.0%	24.8%	23.2%	18.6%	16.5%

【アンケート調査結果より】

- 子育てを主に行っている人は、就学前保護者、小学生保護者は「父母ともに」が最も多く、中高生保護者は「主に母親」が最も多くなっています。前回調査と比べて、全ての保護者で「父母ともに」が多くなっています。
- 母親の就労状況について、フルタイムで就労している人が前回調査より増加し、保育施設、保育サービスのニーズが高まっています。
- 教育・保育施設に対して、地理的な利便性だけでなく、職員の質や充実した教育プログラムを望む保護者が多くみられました。
- 多くの保護者が子育てを「楽しい」と感じているものの、わずかではありますが「辛いと感じることの方が多い」人もいます。
- 子育て施策や事業に望むこととしては、いずれの保護者も、「子どもが事故や犯罪に巻き込まれない環境整備」が最も多く、次いで「子どもが安心して遊べる公園等の屋外遊び場の整備」「休日・夜間診療などの小児医療体制の充実」となっています。

【結果を踏まえた施策の方向性】

- ▶ 父母ともに子育てに参加できるように、家庭教育の支援を推進し、子育てに関する知識などの普及に取り組みます。また、必要な保育サービスが行き届くよう、保育施設や保育サービスのより一層の充実を図ります。
- ▶ 教育・保育に関わる職員への研修や子どもの権利の普及啓発を通じ、職員の質の向上を図ります。
- ▶ 子育てに不安を抱える保護者が安心して子育てできる環境をつくるために、子育てに関する相談体制を整備します。
- ▶ 「子どもが事故や犯罪に巻き込まれない環境整備」や「子どもが安心して遊べる公園等の屋外遊び場の整備」を望む保護者が多いことから、安全・安心な地域づくりや子どもの遊び場の充実に取り組みます。
- ▶ フルタイムで就労する母親が増加する中、父母で子育てをしやすい環境をつくるために、仕事と家庭生活の調和を実現するための取組を推進します。

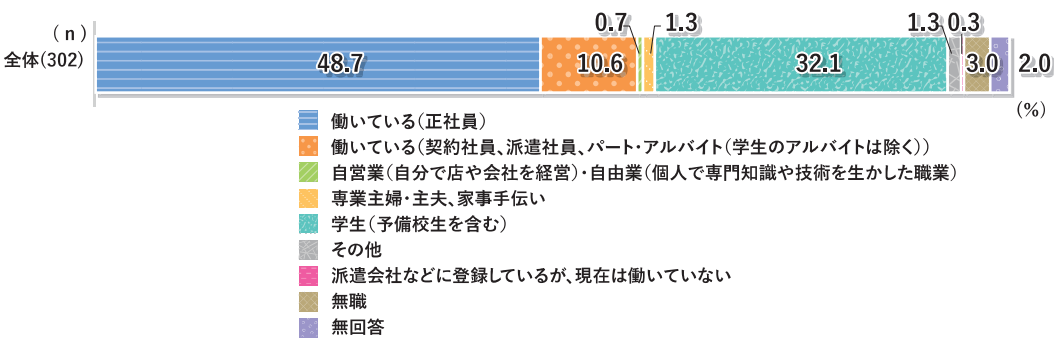
(目標Ⅱの「子育て家庭への支援」、目標Ⅲの「幼少期から学童期の教育・保育サービスの充実」、目標Ⅵの「安全・安心な社会環境の整備」に反映させます。)

④ 若者への調査結果の概要

就労状況

若者全体では、正社員で働いている人が最も多くなっていますが、契約社員、派遣社員、パート・アルバイト等で働いている人も1割程度います。

年代別では、年代が上がるにつれて、正社員で働いている人の割合が増加していますが、契約社員、派遣社員、パート・アルバイト等で働いている人の割合も増加しています。



(単位: %)

	回答者数	働いている (正社員)	働いている (契約社員、 派遣社員、 パート・アル バイト(学生 のアルバイト は除く))	自営業(自 分で店や会 社を経営)・ 自由業(個 人で専門知 識や技術を生 かした職業)	専業主婦・ 主夫、家事 手伝い	学生(予備 校生を含む)	その他	派遣会社な どに登録し ているが、 現在は働い ていない	無職	無回答
全体	302	48.7	10.6	0.7	1.3	32.1	1.3	0.3	3.0	2.0
18～19歳	51	3.9	3.9	—	—	78.4	2.0	—	7.8	3.9
20～24歳	112	41.1	9.8	—	0.9	45.5	—	—	1.8	0.9
25～29歳	135	71.9	14.1	1.5	2.2	3.0	2.2	0.7	2.2	2.2

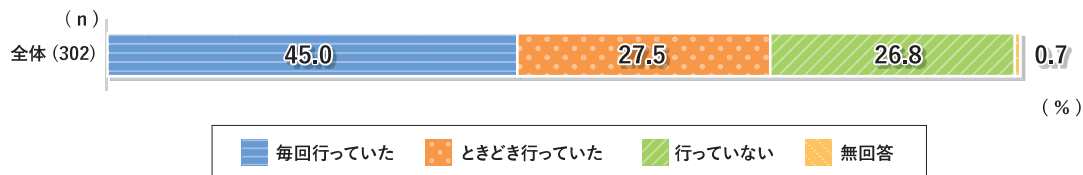
地域活動への参加

「参加している」が6.0%、「参加していない」が93.7%となっています。

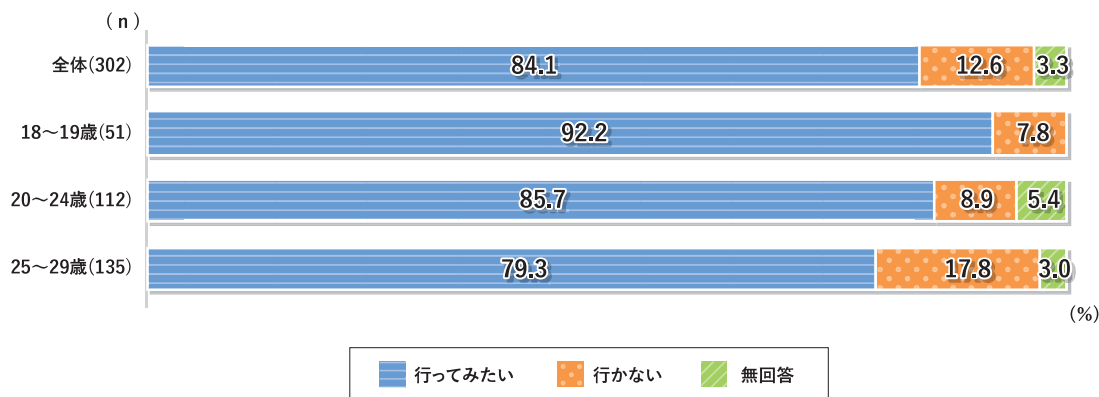


選挙への参加状況と参加意向

「毎回行っていた」が最も多く45.0%、次いで「ときどき行っていた」が27.5%、「行っていない」が26.8%となっています。



今後は「行ってみたい」が最も多く84.1%、次いで「行かない」が12.6%となっています。年齢別にみると、年齢が下がるにつれて「行ってみたい」が多くなっています。



【アンケート調査結果より】

- 「働いている（正社員）」が最も多く48.7%、次いで「学生（予備校生を含む）」が32.1%、「働いている（契約社員、派遣社員、パート・アルバイト（学生のアルバイトは除く）」が10.6%となっています。

年齢別では、18～19歳・20～24歳は「学生（予備校生を含む）」、25～29歳は「働いている（正社員）」が最も多くなっています。

- 地域活動に参加している若者の割合は非常に少なく、選挙への参加状況も約4分の1以上が「行っていない」と回答しています。今後は「行ってみたい」が最も多く84.1%、「行かない」が12.6%となっています。年齢別にみると、年齢が下がるにつれて「行ってみたい」が多くなっています。

【結果を踏まえた施策の方向性】

- ▶ 就労に困難を抱える若者の就労を支援し、若者の社会的・経済的自立を図ります。
- ▶ 若者の地域参加を促進するために、若者の居場所や活動の場の充実に取り組みます。また、若者が地域活動に参加できる仕組みを整備します。

（目標Ⅳ「若者の自立支援」、「若者の参加支援」に反映させます。）